

日経MJ 2017年 4月19日付

# 改定されたGDP統計

政府の統計改革推進会議が中間報告書をまとめた。統計改革の議論が盛り上がってきた背景には、日本のGDP統計の抱えてきた欠陥が多くの人に指摘されてきたことがある。言うまでもなく、GDP統計はマクロ経済政策を執行する上で重要な指標となるものであり、この指標が不正確であると政策判断そのものにも大きな影響が及ぶことになる。残念ながら、日本のGDPの推計値は不正確であり、多くの専門家から、その改良の必要性が問われていた。



伊藤元重の

## エコノオッチ

点に至ってもまだ499兆円にしかなっていない。18年前のGDPよりも低くなっているのだ。ただし、これは昨年行われたGDP統計の改定前の数字である。国際基準に対応して改定された新たな推計では、GDPの数字が大幅に引き上げられる。過去のピークであった97年のGDPは540兆円となる。ただ、改定した推計では16年のGDPはそのピークの数字にほぼ追いついたようだ。改定されたデータでは安倍内閣成立以降の名目GDPの伸びが著しいことがわかる。改定前と改定後のデータでは、経済の動きが少し違って見える。この違いは、改定前には研究開発費が付加価値を生まない経費として扱われていたのが、改定

## 変わる消費増税後の成長率

後は付加価値を生む投資として扱われるようになったことが大きい。統計は所詮は数字ということかもしれないが、その数字が変わると経済の実態も変わったように見えるから不思議だ。安倍内閣は20年度までにGDPを600兆円にすることを目標としてきた。改定前の数字499兆円（15年）で見ると達成は非常に難しいように見えるが、改定後の約540兆円（16年）で見ると、達成の可能性が高くなったように思われる。今回のGDP改定論議の一つのきっかけになったのが、日本銀行のレポートであった。14年の成長率は内閣府が試算した政府の数値はマイナスであったが、分配のデータを利用した日銀のエコノミストの再計算ではプラス2.4%になったのだ。

どちらの数字が現実に近いかの判断はさておき、この数字の違いの経済的な意味は大きい。この年の4月に消費税率が8%に引き上げられて、経済への影響に注目が集まっていた。内閣府が出した数値では消費税のマイナス効果は大きかったように見えるが、日銀の計算ではそのような気候は見られない。消費税が経済に及ぼす影響についてのその後の議論に再考を促す要因ではある。GDPや消費者物価指数などの統計は、経済政策に大きな影響を及ぼす存在でありながら、その推計値の正確性についてはあまり意識されることがなかった。日本の統計の質の劣化への懸念の声が高まっている。今回の統計改革推進会議の結果も踏まえて、日本の経済統計が改善されていくことを期待したい。

（学習院大学国際社会科学部教授）